公開データが意思決定を支えている二つの例

英国＝事前の立地判断　／　デンマーク＝事後の効果検証

英国

配電系統の実測データを公開

- 配電用変電所に相当する変電所（33kV/11kV）の変圧器ごとの30分値潮流を実測公開（2021年～）
- 低圧フィーダ・配電用変圧器単位まで、事業者共通フォーマット
- 変電所ごとの受入余力と重ねて接続可否を事前に判断
- Ofgemがライセンス条件で原則公開を義務化。保有データの目録を公開し、非公開は理由の記録が必要

日本：配変以下の潮流は東京電力以外は非公開。

デンマーク

スマートメータ個票で制度を検証

- 個票を行政登録データに接続、統計局経由で研究者に開放
- 中央銀行が約25,000世帯の時間別データで価格弾力性を推定
- 価格上昇時に有意に消費を減らすのは3分の1

日本：研究目的の利用枠がなく、同じ検証は事実上できない。

提案：系統側のデータは、何があるかの目録と、出さない判断の理由を求める。需要家個票は同意ベースでよいが、同意を取れば使える形にする。

出す便益は社会に広く薄く、手間とリスクは持つ側に集中する。出さないことに費用がかからない。

岩船由美子（東京大学生産技術研究所）